



KOBE BUSSAN CO., LTD.



2024年12月20日

各位

会社名 株式会社神戸物産
 (コード番号：3038 東証プライム)
 代表者名 代表取締役社長 沼田 博和
 問合せ先 経営企画部 部長 坂本 匡浩
 TEL 079-458-0339

2024年11月度 月次IRニュース

当社の2024年11月度の個別業績についてお知らせいたします。

記

1. 売上高・売上総利益・営業利益・経常利益の推移（神戸物産単体）

【売上高】 (単位：上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
44,160							
106.0							
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期

【売上総利益】 (単位：上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
4,507							
112.5							
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期

【営業利益】 (単位：上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
2,765							
115.8							
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期

【経常利益】 (単位：上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
2,458							
1285.6							
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期

(注) 上記実績は速報値であり、監査法人による監査を受けておりません。決算作業に伴い数値が修正となる場合は、更新時に修正いたします。また、前当期比較のため、子会社に対する有償支給は収益認識基準適用による有償支給の会計処理を月次では適用しておりません。期末決算においては適用した数値にて開示いたします。

2. 業務スーパー月次出店数

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
直轄エリア	出店数	3							
	退店数	0							
	店舗数	695							
地方エリア	出店数	2							
	退店数	0							
	店舗数	390							
FC店舗数合計		1,085							
直営店舗数合計		4							
総店舗数		1,089							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期
直轄エリア	出店数								
	退店数								
	店舗数								
地方エリア	出店数								
	退店数								
	店舗数								
FC店舗数合計									
直営店舗数合計									
総店舗数									

■直轄エリア：【北海道直轄】北海道

【関東直轄】東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県

【関西直轄】大阪府・京都府・兵庫県（淡路島を除く）・奈良県・和歌山県・滋賀県

【九州直轄】福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

■地方エリア：上記以外の県

【出店一覧】

店名	住所
【直轄エリア】	—
奈良店	奈良県奈良市二条大路南 2-1-23
西鈴蘭台店	神戸市北区鈴蘭台西町 3-12-60
彩都店	大阪府箕面市彩都粟生南 2-12-33
【地方エリア】	—
エブライ円山店	岡山市中区円山 92-1
青森新田店	青森県青森市新田 1-1-10

3. 当社から「業務スーパー」店舗への商品出荷実績（前年比）

(単位：%)

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
直轄エリア	既存店	102.8							
	全店	106.5							
全国*	全店	106.2							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期
直轄エリア	既存店								
	全店								
全国*	全店								

*全国は直轄エリア+地方エリア店舗への商品出荷実績となります。

4. 概況

2024年11月度における月次業績につきましては、個別売上高は前年同期比**106.0%の441億60百万円**、売上総利益は同**112.5%の45億7百万円**、営業利益は同**115.8%の27億65百万円**、経常利益は同**1285.6%の24億58百万円**となりました。

11月度の業務スーパーの出店状況につきましては、5店舗の新規出店があったことから、店舗数が1,089店舗となり、前年同期比で39店舗の増加となりました。引き続き、テレビ番組やSNSなどでご紹介いただいたことも売上高の増加に貢献いたしました。

商品出荷実績につきましては、直轄エリア既存店への商品出荷実績は前年同期比**102.8%**、直轄エリア全店への商品出荷実績は**106.5%**、全国全店への商品出荷実績は同**106.2%**となり、好調に推移しております。

商品動向につきましては、引き続き利便性の高い冷凍野菜が売上に貢献し、月間特売の対象商品なども非常に好評いただきました。

経常利益につきましては、為替変動対策を目的に取り組んでいる為替予約において、前年は円高により時価評価が下落しておりましたが、当期は時価評価への影響が少なかったことにより、前期対比で経常利益を押し上げる要因となっております。

5. 月次 IR ニュース公表予定日

12月度月次 IR ニュースにつきましては1月22日（水）を公表予定日とさせていただきます。ただし、予期せぬ理由で公表日が急遽変更となる場合がございますので予めご了承ください。

以上